



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9628 URL https://www.san-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野呂 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 鈴江 敏一 TEL 06-6881-3339
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,302	5.8	2,238	33.5	2,235	33.9	1,552	44.7
30年3月期第3四半期	14,457	6.4	1,676	32.8	1,669	27.2	1,072	30.0

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 1,552百万円（44.7%） 30年3月期第3四半期 1,072百万円（30.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	276.49	—
30年3月期第3四半期	191.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,202	25,510	84.5
30年3月期	30,161	24,255	80.4

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 25,510百万円 30年3月期 24,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
31年3月期	—	27.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	2.6	2,760	3.8	2,760	4.1	1,870	18.9	332.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,082,008株	30年3月期	6,082,008株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	465,714株	30年3月期	465,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,616,317株	30年3月期3Q	5,616,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気の緩やかな回復基調が続きました。雇用・所得環境の改善が持続し個人消費を支えるとともに、設備投資も人手不足を背景とした合理化・省力化等を中心に増加基調にあります。その一方で、海外経済の動向を中心に不確実性が高まっており、企業マインドの悪化や金融市場の不安定化のリスクが懸念されています。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあるとともに、人々の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。また、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の激しい競争が続いています。

以上のような環境変化を踏まえ、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の最終年度にあたる当期において、主要課題への取り組みを以下のとおり進めております。

第一に、グループ葬儀事業会社3社においては、サービス品質向上への取り組みを継続するとともに、集客力および提案力の強化を図りました。

第二に、葬儀事業の営業エリアの維持・拡大のため、新規会館の出店準備を進めました。その結果、平成30年12月に「公益社会館 津久野」（堺市西区）をオープンしました。さらに、平成31年2月に「公益社 上板橋会館」（東京都板橋区）、平成31年3月に「公益社 吉祥寺会館」（東京都武蔵野市）をそれぞれオープンする予定です。

第三に、新規事業創出への本格的取り組みとして、介護事業においては平成30年7月にリハビリ特化型デイサービス施設の2号店「ポシブル池田」（大阪府池田市）をオープンしました。また飲食事業においては平成30年12月にラーメン店の3号店となる「うまい麺には福来たる 天五店」（大阪市北区）をオープンしました。

当期においては、グループの全葬儀施行件数が、(株)公益社を中心に前年同四半期（以下、前年同期）と比べて伸長したことに加え、提案力向上の諸施策により葬儀施行単価も上昇したため、葬儀施行収入が前年同期比6.3%の増収となりました。

費用については、前年同期に発生した「公益社 枚方会館」のリニューアルオープンに伴う消耗備品費の計上がなくなったことや広告宣伝費が支出時期のずれ等により減少した一方、営業収益の増加に伴い直接費が増加したほか、人員増などにより人件費が増加したため営業費用は前年同期比2.4%増加しました。販売費及び一般管理費は、業務委託費の減少等により前年同期比0.3%減少しました。

なお、昨夏の自然災害（大阪北部地震および台風20号・21号）に関する受取保険金13百万円を営業外収益に、被害に対する補修工事等の災害損失30百万円を営業外費用に、それぞれ計上しました。さらに、営業外収益には厚生年金基金の特例解散に伴う負担額の確定に伴い、厚生年金基金解散損失引当金戻入額21百万円を計上しました。

また、平成25年3月期に導入した転進支援制度を、平成30年8月31日付で廃止したことに伴う退職給付制度終了益1億42百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当期の営業収益は153億2百万円となり、前年同期比5.8%の増収となりました。また、営業利益は22億38百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益は22億35百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億52百万円（前年同期比44.7%増）と、いずれも増益となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、首都圏の一般葬儀および関西圏の大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の施行件数が伸長しました。これは新規出店による営業エリアの拡大や集客チャネルの多様化、ならびに組織間の連携強化の取り組みが奏功したものと考えられます。また、一般葬儀においては、関西圏、首都圏ともに提案力の向上により葬儀施行単価が上昇しました。その結果、全体の葬儀施行件数は前年同期比1.2%の増加、葬儀施行収入は前年同期比6.8%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入および仏壇仏具販売収入は好調に推移し、前年同期比増収となりました。

費用については、消耗備品費や広告宣伝費が減少した一方、営業収益の増加に伴う直接費の増加や人員増による人件費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は126億91百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は12億62百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、鳥取エリア・松江エリアを中心に葬儀施行件数が前年同期比1.7%増加したものの、葬儀施行単価が低下したため、葬儀施行収入は前年同期比2.7%の減収となりました。

費用については、営業収益の減少に伴う直接費の減少により、営業費用は前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は9億94百万円（前年同期比3.1%減）となり、セグメント損失は9百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。

（ウ）タリグループ

タリグループの(株)タリにおいては、葬儀施行件数が前年同期比7.6%増加したため、葬儀施行収入は前年同期比8.2%の増収となりました。

費用については、人員増に伴う人件費、会館備品の買い替えによる消耗備品費および広告宣伝費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は13億33百万円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント利益は2億35百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（エ）持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、配当金収入の増加により増収となりました。

費用については、修繕費が増加したものの、減価償却費が減少したため、営業費用は前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は40億70百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益は17億54百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は58億86百万円となり、前連結会計年度末比1億87百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億13百万円減少する一方、未収還付法人税等が2億94百万円、営業未収入金が1億26百万円増加したためです。

固定資産は243億16百万円となり、前連結会計年度末比1億45百万円減少しました。これは主に、新規会館にかかる建設仮勘定が3億64百万円増加する一方、繰延税金資産が4億77百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は302億2百万円となり、前連結会計年度末比41百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32億37百万円となり、前連結会計年度末比18百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が、固定負債からの振替9億14百万円と期中返済1億65百万円との差引により7億49百万円増加、厚生年金基金の特例解散に伴う1年内負担額の確定等により未払金が1億97百万円増加する一方、未払法人税等が5億96百万円、賞与引当金が2億79百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は14億54百万円となり、前連結会計年度末比11億95百万円減少しました。厚生年金基金の特例解散に伴う1年超負担額の確定等により長期未払金が5億36百万円増加する一方、厚生年金基金解散損失引当金6億90百万円を取崩しました。さらに、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により9億14百万円減少したこと、ならびに転進支援制度の廃止に伴う退職給付に係る負債が1億59百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は46億91百万円となり、前連結会計年度末比12億13百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は255億10百万円となり、前連結会計年度末比12億55百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益15億52百万円を計上する一方、配当金2億97百万円を支払ったことにより、利益剰余金が12億55百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.1ポイント上昇し、84.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年9月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781,933	4,468,580
営業未収入金	618,010	744,444
商品及び製品	94,684	110,553
原材料及び貯蔵品	44,568	44,062
その他	160,742	520,139
貸倒引当金	△744	△1,343
流動資産合計	5,699,193	5,886,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,842,445	8,775,123
土地	12,344,809	12,344,809
リース資産(純額)	396,550	418,468
その他(純額)	305,580	666,958
有形固定資産合計	21,889,386	22,205,360
無形固定資産	104,230	91,926
投資その他の資産		
長期貸付金	253,987	241,375
不動産信託受益権	527,649	526,554
差入保証金	680,759	715,495
その他	1,020,097	544,569
貸倒引当金	△14,198	△9,245
投資その他の資産合計	2,468,295	2,018,749
固定資産合計	24,461,912	24,316,037
資産合計	30,161,105	30,202,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	811,858	783,247
1年内返済予定の長期借入金	170,392	919,992
リース債務	98,044	103,974
未払法人税等	632,388	36,205
賞与引当金	499,159	219,436
役員賞与引当金	45,858	33,296
その他	998,351	1,141,406
流動負債合計	3,256,053	3,237,559
固定負債		
長期借入金	945,022	30,028
リース債務	332,153	352,772
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	—
退職給付に係る負債	159,819	—
資産除去債務	282,472	292,581
その他	239,073	778,826
固定負債合計	2,649,378	1,454,208
負債合計	5,905,432	4,691,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	17,212,808	18,468,020
自己株式	△1,013,908	△1,014,088
株主資本合計	24,255,673	25,510,705
純資産合計	24,255,673	25,510,705
負債純資産合計	30,161,105	30,202,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	14,457,373	15,302,770
営業費用	11,800,786	12,087,422
営業総利益	2,656,587	3,215,348
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,237	135,632
給料	265,291	254,077
賞与	50,464	51,681
賞与引当金繰入額	24,317	24,237
役員賞与引当金繰入額	23,384	33,296
貸倒引当金繰入額	10	△5
減価償却費	24,874	23,742
その他	464,497	454,055
販売費及び一般管理費合計	980,078	976,716
営業利益	1,676,508	2,238,631
営業外収益		
受取利息	3,053	2,846
受取配当金	4	4
受取保険金	851	22,556
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	21,627
雑収入	11,403	13,658
営業外収益合計	15,312	60,691
営業外費用		
支払利息	7,778	7,046
解体撤去費用	9,078	21,901
災害損失	—	30,519
雑損失	5,414	4,010
営業外費用合計	22,271	63,477
経常利益	1,669,549	2,235,846
特別利益		
固定資産売却益	3,667	3,154
退職給付制度終了益	—	142,747
特別利益合計	3,667	145,901
特別損失		
固定資産除却損	2,724	5,486
特別損失合計	2,724	5,486
税金等調整前四半期純利益	1,670,492	2,376,261
法人税、住民税及び事業税	452,772	345,908
法人税等調整額	144,754	477,474
法人税等合計	597,527	823,382
四半期純利益	1,072,964	1,552,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072,964	1,552,878

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,072,964	1,552,878
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	1,072,964	1,552,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072,964	1,552,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,929,028	1,026,345	1,214,906	287,093	14,457,373	—	14,457,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,470	—	20	3,464,828	3,484,318	△3,484,318	—
計	11,948,498	1,026,345	1,214,926	3,751,921	17,941,692	△3,484,318	14,457,373
セグメント利益	743,535	12,443	224,697	1,418,880	2,399,557	△730,008	1,669,549

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△730,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△8
合計	△730,008

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,670,405	994,824	1,333,867	303,673	15,302,770	—	15,302,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,620	138	61	3,766,633	3,787,453	△3,787,453	—
計	12,691,026	994,962	1,333,928	4,070,307	19,090,224	△3,787,453	15,302,770
セグメント利益 又は損失(△)	1,262,726	△9,433	235,832	1,754,538	3,243,664	△1,007,818	2,235,846

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,008,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	181
合計	△1,007,818

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。